

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 13 日

事務事業名		ふるさと応援基金事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	060501000055	
						単独/補助	単独		020201	
政策体系		政策体系上の位置付け				主要事業		所属課	財政課	
総合計画の施策名		0605 健全な財政運営の推進				市長マニフェスト		グループ	財政G	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり				未来PJ事業				
施策名		05 健全な財政運営の推進				合併建設計画事業				
手段名		01 ①計画的な財政運営の推進				事業期間				
		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (平成20年度~)				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	02	01	01	03	00	ふるさと応援基金事業			
法令根拠		桜川市ふるさと応援寄附条例				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>「生まれ故郷」や「かつて住んでいた、または訪れたことがあり、ゆかりのある地」など、桜川市を愛する方から広く寄付金を募り、これを財源として各種事業を実施する。</p> <p>寄付金は以下の事業に充当する。また寄付者には、寄付金控除の制度が適用される。なお、市外在住者で1万円以上の寄付者には市の季節の特産品を贈呈する。</p> <p>※充当される事業</p> <p>①自然環境保全及び景観の維持、再生に関する事業 ②市民によるまちづくり活動の推進に関する事業③産業の振興及び魅力ある観光地づくりに関する事業 ④教育・文化・スポーツ活動の充実に関する事業 ⑤市民の健康増進及び医療施設の充実に関する事業 ⑥福祉の充実、向上に関する事業 ⑦その他目的達</p>	
<p>④活動指標 (活動量を表す指標)</p> <p>寄附の受領件数</p> <p>単位: 件</p> <p>29年度(実績): 162.00, 30年度(実績): 166.00, 01年度(計画): 600.00, 02年度(目標): 600.00, 03年度(目標): 600.00</p>	
<p>⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)</p> <p>寄附者</p> <p>単位: 人</p> <p>29年度(実績): 162.00, 30年度(実績): 166.00, 01年度(計画): 600.00, 02年度(目標): 600.00, 03年度(目標): 600.00</p>	
<p>⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)</p> <p>寄附金額</p> <p>単位: 千円</p> <p>29年度(実績): 14,760.00, 30年度(実績): 19,396.00, 01年度(計画): 6,000.00, 02年度(目標): 600.00, 03年度(目標): 600.00</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移	
①手段 (担当者の活動内容)	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	

(3) 投入量(事業費)の推移		29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
		県支出金	千円 0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		使用料・手数料	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 17,429	25,086	6,496	0
	事業費計(A)	千円 17,429	25,086	6,496	0	
人員	正規職員従事人数	人 2.00人	2.00人	2.00人		

30年度事業費 実績(千円)		01年度事業費 予算(千円)	
12 役務費	184	12 役務費	51
13 委託料	5,478	13 委託料	2,400
14 使用料及び賃借料	28	14 使用料及び賃借料	45
25 積立金	19,396	25 積立金	4,000
合計		合計	
25,086		6,496	

(4) 当該年度の実施内容		01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <p>・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業</p>				

事務事業名	ふるさと応援基金事業	事務事業No.	60501000055	所属課	財政課
-------	------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成20年4月に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」により、個人住民税の寄附金税制が大幅に拡充される形で導入された。全国的に実施されている。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 平成27年第1回定例会(H27.3)において、2名の議員から一般質問があった。2名の議員共、返礼品の充実をはかることにより寄附金の増大に努めるべきとの意見が寄せられた。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	平成30年度中に、総務省通知を踏まえ返礼率の見直し等を図ること。 現在の返礼率は寄付額の4割であるが、3割に見直すこと。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 寄付金は貴重な財源であり、市の事業遂行の一助となっている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 全国的にほぼすべての市町村で行われている事務事業である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 返礼品の充実をはかり、寄付金額の増大につなげる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 毎年、恒例的に寄付をいただいている方もいる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 寄附金額に応じての委託料等の予算措置であり、削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 寄付者に対して特産品を贈呈しているため、適正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	近年、ふるさと納税が注目され、億単位の寄付を集める自治体もあることから、本市においても返礼品を充実をさせ、寄附金の増大をはかるため、平成27年度から業務一括代行を行っている。 また、総務省からの通知を踏まえ、地場産品の考え方や返礼割合の見直しを行うことができた。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 今後のふるさと応援寄附金事業の動向について随時確認をし、総務省通知に沿った内容で事業を行っていく。																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	①																					
		コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>